



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月5日

上場会社名 株式会社サンエー 上場取引所 東
 コード番号 2659 URL <https://www.san-a.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新城 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理、コンプラ (氏名) 豊田 沢 TEL 098(898)2230
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	51,195	0.7	2,540	4.6	2,647	1.0	1,696	△2.5
2022年2月期第1四半期	50,857	4.5	2,429	32.5	2,620	33.3	1,740	27.4

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 1,725百万円(△4.3%) 2022年2月期第1四半期 1,802百万円(28.4%)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該基準等を適用しなかった場合の営業収益は51,716百万円(対前年同期比1.7%増)であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	54.92	—
2022年2月期第1四半期	54.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	167,655	131,232	76.4	4,144.83
2022年2月期	165,551	131,712	77.6	4,160.04

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 128,059百万円 2022年2月期 128,529百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,202	3.2	5,076	16.8	5,269	10.2	3,470	8.8	112.32
通期	211,021	3.3	10,124	21.5	10,421	2.7	6,956	4.4	225.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準を適用した数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	31,981,654株	2022年2月期	31,981,654株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	1,085,559株	2022年2月期	1,085,510株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	30,896,108株	2022年2月期1Q	31,963,176株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、実際の業績等は今後さまざまな要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による「まん延防止等重点措置」は解除され経済活動に持ち直しが見られましたが、急激な円安による為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

沖縄県の小売業界におきましては、外出機会の増加に伴い衣料品の販売が増加したことや入域観光客数が前年を上回ったこと等により、徐々に持ち直しの動きがみられましたが、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が過去最多となる等、不透明な経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、お客様と従業員の感染拡大防止策を講じながら営業してまいりました。また、当社の経営方針を「持続性」とし、人財力や仕組み力、商品力の向上に取り組むとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図り、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

店舗状況につきましては、3月に「ジョイフルよなばる店」(沖縄県島尻郡)、5月に「V21カママヒルズ食品館」(沖縄県宮古島市)、「和風亭宮古店」(沖縄県宮古島市)を閉店致しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益(売上高及び営業収入)は511億95百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益は25億40百万円(同4.6%増)、経常利益は26億47百万円(同1.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億96百万円(同2.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して21億3百万円増加し、1,676億55百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が4億99百万円、売掛金が12億10百万円、商品及び製品が7億77百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して25億84百万円増加し、364億23百万円となりました。主な要因は、買掛金が17億75百万円、賞与引当金が9億85百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して4億80百万円減少し、1,312億32百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が4億35百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月5日付の「2022年2月期 決算短信」で発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,595	32,095
売掛金	5,569	6,780
商品及び製品	12,751	13,529
原材料及び貯蔵品	357	321
その他	2,426	2,385
流動資産合計	52,700	55,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,829	57,504
土地	35,092	35,196
建設仮勘定	3,738	4,586
その他(純額)	3,314	3,250
有形固定資産合計	100,975	100,538
無形固定資産	817	804
投資その他の資産	11,058	11,199
固定資産合計	112,850	112,542
資産合計	165,551	167,655
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,460	11,236
短期借入金	—	350
未払法人税等	2,365	1,257
賞与引当金	1,391	2,376
商品券等回収損失引当金	111	—
その他	13,414	14,049
流動負債合計	26,742	29,269
固定負債		
退職給付に係る負債	2,258	2,298
資産除去債務	583	586
その他	4,253	4,268
固定負債合計	7,096	7,153
負債合計	33,839	36,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,710	3,710
利益剰余金	125,322	124,887
自己株式	△4,312	△4,312
株主資本合計	128,443	128,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	68
退職給付に係る調整累計額	△15	△18
その他の包括利益累計額合計	85	50
非支配株主持分	3,183	3,173
純資産合計	131,712	131,232
負債純資産合計	165,551	167,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	47,372	47,480
売上原価	32,554	32,645
売上総利益	14,818	14,834
営業収入	3,485	3,715
営業総利益	18,303	18,550
販売費及び一般管理費	15,873	16,010
営業利益	2,429	2,540
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	4	4
債務勘定整理益	72	56
その他	165	57
営業外収益合計	244	120
営業外費用		
支払利息	6	6
商品券等回収損失引当金繰入額	14	—
その他	31	7
営業外費用合計	53	13
経常利益	2,620	2,647
特別損失		
固定資産除却損	5	48
減損損失	—	9
特別損失合計	5	57
税金等調整前四半期純利益	2,615	2,589
法人税、住民税及び事業税	1,299	1,143
法人税等調整額	△498	△314
法人税等合計	801	829
四半期純利益	1,813	1,760
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,740	1,696

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	1,813	1,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△31
退職給付に係る調整額	1	△3
その他の包括利益合計	△10	△34
四半期包括利益	1,802	1,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,729	1,662
非支配株主に係る四半期包括利益	73	63

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換を受けると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 代理人取引による収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、会員の購入金額に応じてポイント付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、発行したポイントの有効残高の全額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行う方法に変更しております。

③ 商品券に係る収益認識

当社が発行する商品券について、従来は、商品券の未引換分について一定期間経過後に収益として認識するとともに、将来の引換時に発生する損失に備えるため、商品券等回収損失引当金として計上しておりましたが、顧客が残りの権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益が5億20百万円、売上原価が2億31百万円、販売費及び一般管理費が2億88百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2億78百万円減少しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。